

市の財政



令和 3 年 12 月



目 次

I	令和3年度上半期における予算の執行状況	1
II	市民負担の状況	4
III	財産、市債及び一時借入金の現在高	5
IV	企業会計の上半期の業務状況	7
V	令和2年度決算の状況	10
VI	財政指標	16

表紙イラストの説明

《市制100周年記念事業ロゴマーク・キャッチフレーズ》

2021（令和3）年1月1日、千葉市は市制100周年を迎えました。
この大きな節目にあたり、都市としての成長のあゆみを振り返り、先人たちの業績に感謝するとともに、本市が日本の中で果たしてきた役割やその価値を見つめ直し、いかに未来へ継承、発展させていくのかを考え、行動する機会となるような取り組みを進めていきます。

※この公表の数値については、百万円単位で整理しています。
表示単位未満を四捨五入してあるので割合・一人あたりの金額・合計等が一致しない場合があります。

「千葉市財政状況の公表に関する条例」に基づき、市の財政状況について公表します。

I 令和3年度上半期における予算の執行状況

令和3年9月30日現在

一 一般会計

令和3年度の歳入歳出予算は、当初4,664億円でしたが、その後4月、5月、6月、7月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた9月末の予算現額は5,002億4,200万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で2,122億3,700万円、予算に対する収入割合で42.4%（前年同期47.2%）、支出総額で1,739億4,400万円、予算に対する支出割合で34.8%（前年同期45.8%）となっています。

特 別 会 計

企業会計を除く14の特別会計の総予算は、当初3,328億5,600万円でしたが、その後9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた9月末の予算現額は、3,338億1,500万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で946億円、予算に対する収入割合で28.3%（前年同期31.5%）、支出総額で1,323億1,600万円、予算に対する支出割合で39.6%（前年同期37.3%）となっています。

一般会計と特別会計の令和3年9月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分 会計名		予 算 現 額				歳 入		歳 出	
		当初予算額	補正予算額 （上期）	繰越事業 繰越額	計	収入済額 （累計）	収入割合 （累計）	支出済額 （累計）	支出割合 （累計）
一 般 会 計		466,400	12,701	21,140	500,242	212,237	42.4 %	173,944	34.8 %
特 別 会 計	国民健康 保険事業	81,977	—	—	81,977	33,133	40.4	31,217	38.1
	介護保 険事業	74,225	525	—	74,750	29,604	39.6	30,414	40.7
	後期高齢者 医療事業	13,482	—	—	13,482	5,017	37.2	2,739	20.3
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	260	—	—	260	323	124.5	71	27.3
	霊園事業	806	—	—	806	227	28.1	304	37.7
	農業集落 排水事業	586	—	—	586	21	3.6	22	3.8
	競輪事業	11,453	—	—	11,453	149	1.3	117	1.0
	地方卸売 市場事業	1,322	—	180	1,502	317	21.1	373	24.8
	都市計画土地 区画整理事業	1,116	—	252	1,368	61	4.4	254	18.6
	市街地 再開発事業	1,007	—	—	1,007	52	5.2	0	0.0
	動物公園 事業	1,237	—	3	1,239	184	14.9	317	25.6
	公共用地 取得事業	1,365	—	—	1,365	0	0.0	0	0.0
	学校給食 事業	8,975	—	—	8,975	1,387	15.5	3,124	34.8
	公債管理	135,045	—	—	135,045	24,124	17.9	63,363	46.9
小 計		332,856	525	434	333,815	94,600	28.3	132,316	39.6
合 計		799,256	13,226	21,575	834,056	306,837	36.8	306,260	36.7

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので計欄及び割合が一致しない場合があります。

今期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。（ ）内金額は債務負担行為です。

3 月 補 正 予 算 (専決処分)

一 般 会 計	10億3,400万円	
低所得の子育て世帯への支援	5億9,700万円	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給
感染拡大防止対策	4億3,700万円	高齢者施設等PCR検査の継続

4 月 補 正 予 算

一 般 会 計	9億9,200万円	
低所得の子育て世帯への支援	7億3,000万円	子育て世帯生活支援特別給付金（ふたり親世帯分）の支給
事業継続支援	2億5,000万円	中小企業者一時支援金の支給
イベント中止への対応	1,200万円	成人を祝う会代替企画の実施

5 月 補 正 予 算 (専決処分)

一 般 会 計	1,800万円	
感染拡大防止対策	1,800万円	千葉県飲食店感染防止対策認証取得支援

6 月 補 正 予 算

一 般 会 計	58億5,500万円	
感染拡大防止対策	39億4,300万円	新型コロナウイルスワクチン接種の実施、高齢者施設等PCR検査の継続
子育て・教育施策	1億7,800万円	第3子以降の学校給食費無償化、民間保育施設等使用済紙おむつ処理費助成他
市民生活・市民活動の支援	10億200万円	ひとづくり応援講座等利用促進、女性のためのつながりサポート他
産業振興	6,700万円	ハイブリッド型MICE開催支援、就職氷河期世代就労支援他
農業振興	2,400万円	先進農業者就農支援プログラムの実施、農業法人参入促進他
災害対策	2億9,700万円	社会福祉施設非常用自家発電設備整備費助成

6 月 補 正 予 算 (追加議案)

一 般 会 計	19億3,300万円	
感染拡大防止対策	15億円	新型コロナウイルスワクチン接種の集団接種会場増設等
生活困窮者世帯への支援	4億2,700万円	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給

7 月 補 正 予 算

(専決処分)

一 般 会 計

12億1,000万円

感 染 拡 大 防 止 対 策 12億1,000万円 自宅療養者健康観察センター設置・運営、
P C R 等検査の公費負担、感染症入院医療
費公費負担

9 月 補 正 予 算

一 般 会 計

10億2,400万円

感 染 拡 大 防 止 対 策 8億7,300万円 インフルエンザ予防接種費用の一部助成、
介護施設等の家族面会室整備への支援、高
齢者施設等 P C R 検査の継続

家 計 へ の 支 援 6,500万円 住宅確保給付金の支給

安 全 で 安 心 な ま ち づ くり 400万円 繁華街での客引き対策

特 別 会 計

5億7,500万円

介 護 保 険 事 業 5億2,500万円 介護給付準備基金への積立他

病 院 事 業 5,000万円 海浜病院に代わる新病院整備に向けた実施
(5億5,300万円) 設計等

9 月 補 正 予 算

(追加議案)

一 般 会 計

6億3,700万円

感 染 拡 大 防 止 対 策 6億3,700万円 軽症者等の宿泊療養施設の確保

一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費、重要な経費を計上している会計をいいます。
特別会計	特定の目的のために設けられた会計をいいます。千葉市では国民健康保険事業ほか13の会計が条例で設置されています。
	また、病院事業、下水道事業、水道事業は企業会計と呼び、地方公営企業法に基づき、独立採算を原則として設置された特別会計で、他の特別会計とは区別しています。
補正予算	予算の編成後に生じた理由によって、既定予算に追加・変更をする必要がある場合、議会の議決を経て成立した予算をいいます。

Ⅱ 市 民 負 担 の 状 況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約4割を占めています。

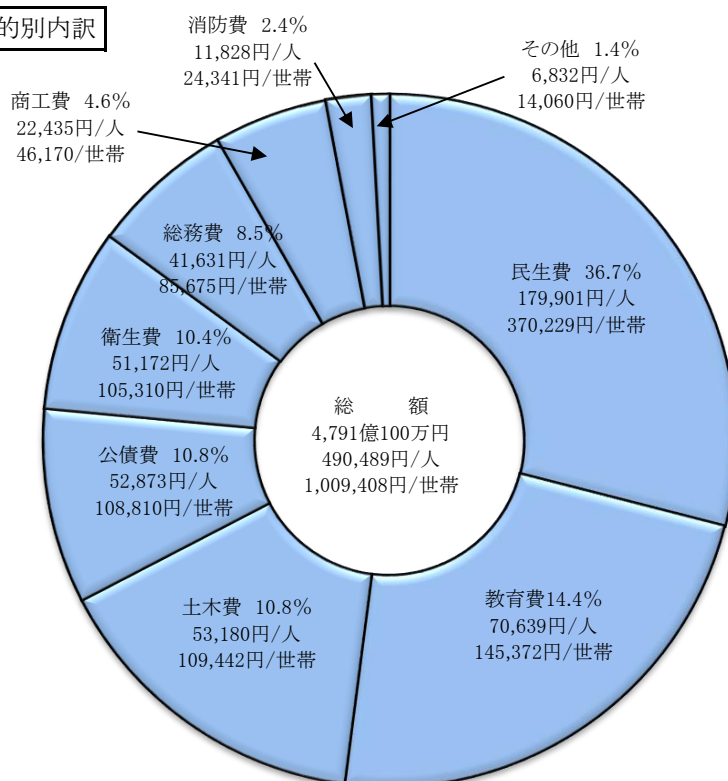
令和3年9月末の予算額でみますと、市税の予算額は、1,869億5,400万円（滞納繰越分と国有資産等所在市町村交付金を除く。）となっていますので、これを令和3年9月末の人口（976,784人）及び世帯数（474,636世帯）で割りますと、市民1人あたり191,398円、1世帯あたり393,889円の負担となっています。

また、市民のために使われる経費（これを行政経費といいます。ただし、歳出予算現額から繰越額を除く。）は、市民1人あたり490,489円、1世帯あたり1,009,408円となっています。

なお、行政経費と市税負担額の差額は、市債や国庫支出金等市税以外の歳入で対応しています。

市民一人あたりの市税負担額・・・・・・・・	191,398 円	うち市民税	97,913 円
		うち固定資産税	67,525 円
		その他	25,960 円
1世帯あたりの市税負担額・・・・・・・・	393,889 円	うち市民税	201,501 円
		うち固定資産税	138,963 円
		その他	53,425 円
市民一人あたりの行政経費・・・・・・・・	490,489 円		
1世帯あたりの行政経費・・・・・・・・	1,009,408 円		

行政経費の目的別内訳



Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の現在高

令和3年9月30日現在

財産の現在高

公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用、または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

公営企業会計を除く公有財産の現在高は次のとおりです。

区	分	土 地	建 物	船 舶	浮 標	浮 棧 橋	航 空 機	有 価 証 券	出 資 に よ る 権 利
公 有 財 産	公 用	㎡	㎡	隻	個	個	機	百万円	百万円
	公 共 用	1,265,558.78	257,225.27	1			2		
	計	13,601,728.50	2,266,167.81		10	9			
	普 通 財 産	14,867,287.28	2,523,393.08	1	10	9	2		
		817,555.11	97,849.25					1,182	2,518
合 計		15,684,842.39	2,621,242.33	1	10	9	2	1,182	2,518

基 金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのもので、条例により目的、処分等が定められています。

(単位：百万円)

区 分	現在高	設 置 目 的
財 政 調 整 基 金	12,811	財政の健全な運営に資するため
市 債 管 理 基 金	114,557 (20,200)	市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理のため
文 化 基 金	32	市民文化の振興を図るため
社 会 福 祉 基 金	569	社会福祉の増進を図るため
緑 と 水 辺 の 基 金	2,981 (2,600)	緑と水辺を生かした快適な都市環境を創造するため
地 域 環 境 保 全 基 金	398	地域の環境の保全及び創造に資するため
市 庁 舎 整 備 基 金	3,260 (540)	市庁舎整備事業に必要な経費に充てるため
リ サ イ ク ル 等 推 進 基 金	2,873	廃棄物の減量、再利用及び適正処理を推進するため
地 下 水 浄 化 事 業 推 進 基 金	3	地下水の水質浄化事業を推進するため
都 市 モ ノ レール 基 金	1,107	都市モノレール施設の更新等に必要な経費に充てるため
千 葉 マ リ ン ス タ ジ ア ム 基 金	135	ZOZOマリンスタジアムに係る施設の充実及び地域交流の活性化を図るため
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	7	東日本大震災からの復興に関する事業の資金に充てるため
教 育 み ら い 夢 基 金	97	夢と思いやりの心を持ちチャレンジする子どもの育成や学校施設整備等の資金に充てるため
ス ポー ツ 振 興 基 金	11	スポーツの振興のための事業に必要な経費の財源に充てるため
美 術 品 等 取 得 基 金	1,031 (400)	美術館に収蔵する美術品等を円滑に取得するため
介 護 給 付 準 備 基 金	5,076	介護保険事業に係る財政の中期的な調整を図るため
競 輪 事 業 運 営 基 金	1	競輪事業の健全な運営のため
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	1,123	国民健康保険の健全な財政運営に資するため
競 輪 事 業 施 設 整 備 基 金	952	競輪事業に必要な施設の整備のため
合 計	147,023 (23,740)	

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので、計が一致しない場合があります。

(注) 現在高欄にある（ ）内の額は、基金残高のうち一般会計への貸付分になります。

債 権

債権とは、金銭の給付（支払）を目的とする市の権利とされ、返還金などがあります。

（単位：万円）

区 分	名 称	令和 2 年度末 現 在 高
貸付金	社 会 福 祉 事 業 振 興 資 金 貸 付 金	9,500
	災 害 援 護 資 金 貸 付 金	2,110
	新型コロナウイルス感染症 対策緊急生活資金貸付金	60
	看護師等修学資金貸付金	4,588
	病 院 事 業 貸 付 金	120,000
	出 産 費 貸 付 金	39
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	238,100
	母子及び寡婦生活援護 資 金 貸 付 金	133
	千葉都市モノレール株式 会社経営改善資金貸付金	369,200
	小 計	743,729

区 分	名 称	令和 2 年度末 現 在 高
その他	土地区画整理事業清算金	11
	農業集落排水事業分担金	59
	敷 金 及 び 保 証 金	22,314
	返 還 金	62,730
	小 計	85,113
合 計 (貸付金・その他の計)		828,842

（注）令和 2 年度末現在高を掲載しています。

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計が一致しない場合があります。

市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といますが、これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また、市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

（単位：百万円）

区 分	現 在 高	借 入 先				
		公 的 資 金				民間等資金
		財政融資	旧簡保 旧郵貯	旧公庫機構	その他	
一 般 会 計	653,131	34,594	5,086	76,525	112	536,814
特 別 会 計	23,106	1,954	5	1,629	1,934	17,584
市街地再開発事業	7,004	47	0	0	0	6,957
公共用地取得事業	3,216	0	0	0	0	3,216
そ の 他	12,886	1,907	5	1,629	1,934	7,411
合 計	676,237	36,548	5,091	78,154	2,046	554,398

（注）現在高には、市債管理基金積立額は含みません。

（注）企業会計分の市債の現在高は、P9に掲載しています。

一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、銀行等から予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	予 算 で 定 め られた限度額	前 期 末 残 高	今 期 中 借 入 額 累 計	今 期 中 償 還 額 累 計	今 期 末 残 高	今 期 中 最 高 借 入 高
一 般 会 計	50,000	0	0	0	0	0

Ⅳ 企業会計の上半期の業務状況

令和3年9月30日現在

事業の概況

病院事業

青葉病院及び海浜病院の今期中の入院及び外来患者数の利用総数は、239,880人となっています。

区分	病床数	今期中の患者利用状況				診療科目
		入院患者数	1日平均	外来患者数	1日平均	
青葉病院	369 (369)	48,987 (48,287)	268 (264)	94,654 (89,123)	776 (731)	内科、精神科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、血液内科、感染症内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、リウマチ科、小児科、外科、消化器外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、麻酔科、病理診断科、救急科
海浜病院	293 (293)	35,293 (29,476)	193 (161)	60,946 (54,785)	500 (449)	内科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、感染症内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、小児科、小児科（新生児）、小児外科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線治療科、放射線診断科、麻酔科、病理診断科、救急科

()は前年同期の状況です。

下水道事業

今期中の有収水量は、48,735,917m³となっています。

行政区域内人口	976,784人	整備区域内人口	951,789人
下水道汚水処理普及率	97.4%		
接続戸数	460,974戸	うち今期中増加接続戸数	2,885戸
接続人口	948,181人	うち今期中増加接続人口	1,849人
整備面積	12,293ha	うち今期中増加整備面積	2ha
今年度接続助成予定件数	14件	うち今期中接続助成件数	3件

水道事業

今期中の給水量は、2,421,561m³となっています。

計画給水人口	78,100人	給水区域内人口	55,025人
給水普及率	83.1%		
給水戸数	20,098戸	うち今期中増加給水戸数	94戸
給水人口	45,736人	うち今期中減少給水人口	94人
配水状況			
区分	今期中		
給水量	2,421,561 m ³ (2,440,998)		
有収水量	2,359,416 m ³ (2,389,243)		

()は前年同期の状況です。

経理の概況

病院事業、下水道事業及び水道事業の予算執行状況は次のとおりとなっています。

なお、表に使われている収益的収支とは、医療サービス、汚水の処理、水の供給のように経常的な営業活動部門の収入、支出をいい、資本的収支とは、それら営業活動に必要な施設の建設改良、機器の調達等に係る収入、支出をいいます。

病 院 事 業

(単位：百万円)

区 分	予 算 現 額				収 入		支 出	
	当初予算額	補正予算額 (上期)	繰越事業 繰越額	計	執行額 (累計)	執行割合 (累計)	執行額 (累計)	執行割合 (累計)
収益的収入	21,997	—	—	21,997	10,884	49.5%		
収益的支出	22,788	—	—	22,788			8,946	39.3%
資本的収入	3,661	185	—	3,846	4	0.1%		
資本的支出	3,661	190	—	3,851			1,335	34.7%

下 水 道 事 業

(単位：百万円)

区 分	予 算 現 額				収 入		支 出	
	当初予算額	補正予算額 (上期)	繰越事業 繰越額	計	執行額 (累計)	執行割合 (累計)	執行額 (累計)	執行割合 (累計)
収益的収入	30,509	—	—	30,509	15,268	50.0%		
収益的支出	29,536	—	—	29,536			4,774	16.2%
資本的収入	18,436	—	9,424	27,861	3,249	11.7%		
資本的支出	28,473	—	9,494	37,967			12,077	31.8%

水 道 事 業

(単位：百万円)

区 分	予 算 現 額				収 入		支 出	
	当初予算額	補正予算額 (上期)	繰越事業 繰越額	計	執行額 (累計)	執行割合 (累計)	執行額 (累計)	執行割合 (累計)
収益的収入	2,184	—	—	2,184	476	21.8%		
収益的支出	2,135	—	—	2,135			523	24.5%
資本的収入	1,467	—	40	1,507	0	0.0%		
資本的支出	1,952	—	40	1,992			704	35.3%

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

市債の現在高

(単位：百万円)

企業会計名	現在高	借入先			
		公的資金			民間等資金
		財政融資	旧簡保・旧郵貯	旧公庫・機構	
病院事業	15,288	9,065	936	3,383	1,904
下水道事業	215,451	43,109	25,940	88,141	58,262
水道事業	15,598	11,206	0	3,510	882
合計	246,337	63,380	26,876	95,034	61,048

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので、合計が一致しない場合があります。

一時借入金の現在高

(単位：百万円)

企業会計名	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入額 累	今期中償還額 累	今期末残高	今期中 最高借入高
病院事業	5,000	0	0	0	0	0
下水道事業	15,000	0	2,300	0	2,300	2,300
水道事業	1,000	0	0	0	0	0

(注) 起債前借分については除外しています。

長期借入金の現在高

(単位：百万円)

企業会計名	借入先	前期末残高	今期中借入高	今期中償還高	今期末残高
病院事業	一般会計	1,200	0	0	1,200
下水道事業	—	—	—	—	—
水道事業	—	—	—	—	—

V 令和 2 年 度 決 算 の 状 況

1 予算執行の概況

令和2年度は、以下の方針に基づき予算編成を行いました。

① 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

② 第3次実施計画の推進

最終年度を迎える第3次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進する。

さらに、令和3年1月1日に本市が市制100周年を迎えることから都市の歩みを振り返り、未来へ継承、発展させていく機会となるよう事業を推進する。

③ 災害に強いまちづくり

近年、全国的に大規模な自然災害が頻発していることや、令和元年の台風及び大雨により、本市各地でも大きな被害を受けたことを踏まえ、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策に取り組み、災害に強いまちづくりをより一層推進する。

当初予算の編成後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、機動的に対策を行うため一般会計で計11回にわたる補正予算を編成した。

予算の執行にあたっては、感染症による税収等への影響や国庫補助金及び地方交付税等について国の動向を注視するとともに、第3期財政健全化プランに掲げた主要債務総額の削減に取り組む必要があったことから、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、感染症対策に適切に対応しつつ、最少の経費で最大の効果をあげるよう、効率的な予算執行に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入5,767億7,200万円、歳出5,701億8,900万円となり、実質収支は57億2,400万円の黒字となりました。

また、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14会計の決算総額は、歳入3,157億2,800万円、歳出3,137億9,700万円となりました。

一般会計及び特別会計の収支状況

(単位:百万円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一 般 会 計	576,772	570,189	6,583	859	5,724
特 別 会 計	315,728	313,797	1,931	60	1,871

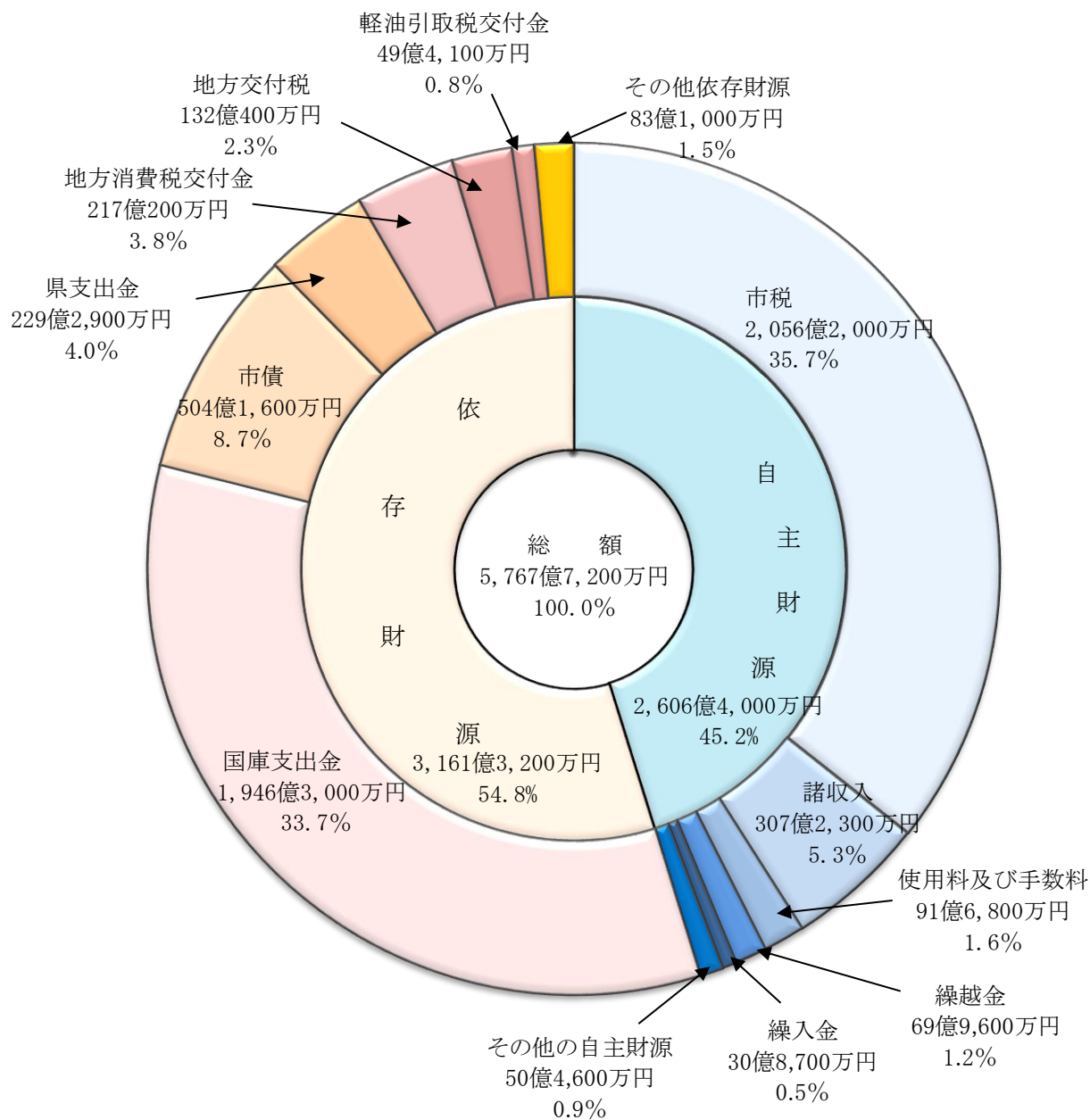
2 決算の内容

(1) 一般会計

(歳入)

歳入の主なものとしては、市税が2,056億2,000万円、構成比35.7%と、歳入の根幹を成しています。次いで、国庫支出金が1,946億3,000万円、構成比33.7%となっています。

この他、市債504億1,600万円、構成比8.7%となっており、以下、諸収入307億2,300万円、構成比5.3%、県支出金、地方消費税交付金、地方交付税の順となっています。



自主財源と依存財源

- ・自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。
- ・依存財源とは、国庫支出金や県支出金、市債等のように国や県の意思決定に基づいて収入されるものです。

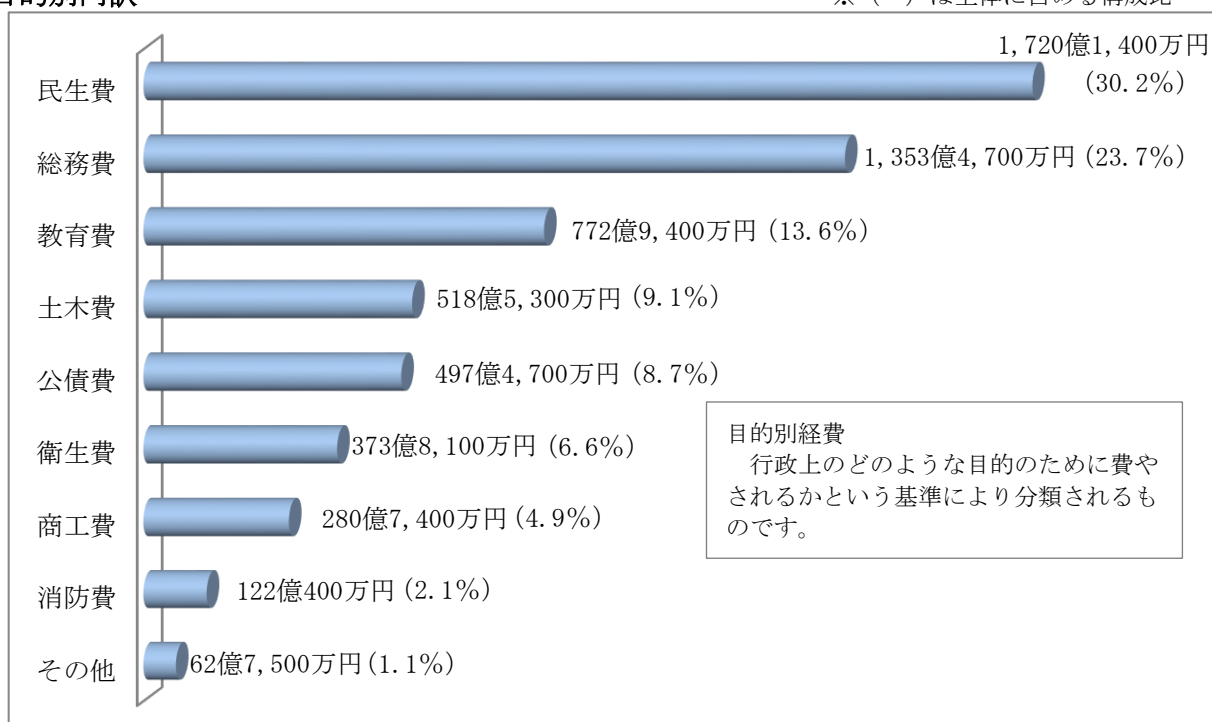
市税の主な内訳

税 目	決算額	構成比
市 民 税	1,107億1,000万円	53.8%
固定資産税	693億8,500万円	33.8%
都市計画税	128億4,200万円	6.3%
市たばこ税	61億3,600万円	3.0%
事業所税	52億7,700万円	2.5%
そ の 他	12億7,000万円	0.6%
計	2,056億2,000万円	100.0%

（歳出）

目的別内訳

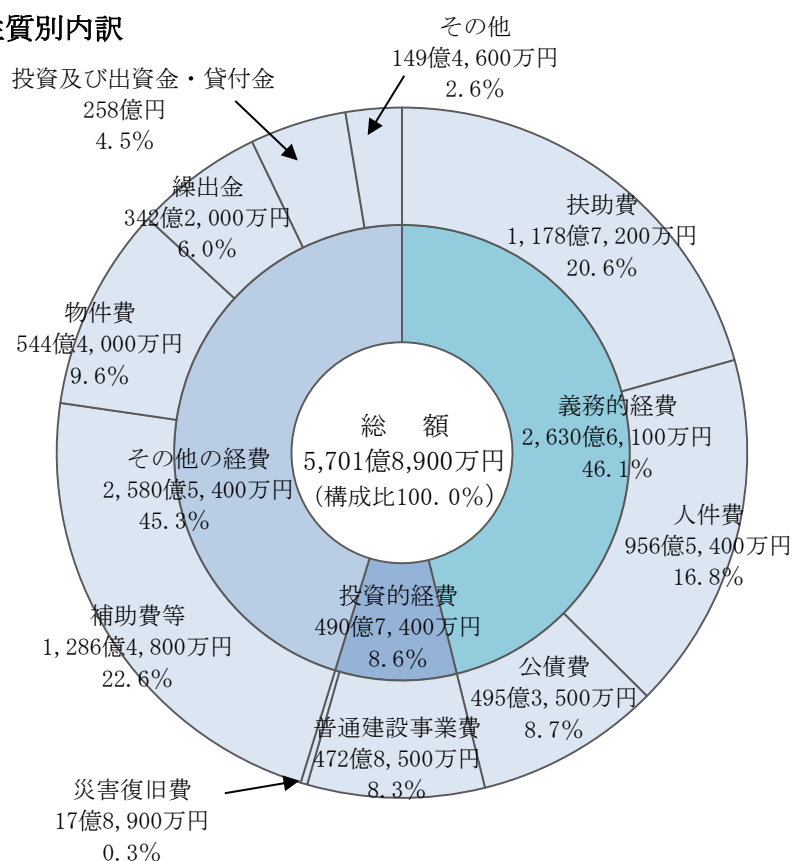
※（ ）は全体に占める構成比



歳出総額5,701億8,900万円のうち、目的別の主なものとしては、民生費が1,720億1,400万円で最も多く、構成比30.2%となっています。次いで、総務費が1,353億4,700万円で構成比23.7%、教育費が772億9,400万円で構成比13.6%、以下、土木費、公債費、衛生費、商工費、消防費の順となっています。

性質別の主なものとしては、補助費等が1,286億4,800万円で構成比22.6%となっています。次いで、扶助費が1,178億7,200万円で構成比20.6%、人件費が956億5,400万円で構成比16.8%、以下、物件費、公債費、普通建設事業費、繰出金、投資及び出資金・貸付金の順となっています。

性質別内訳



性質別経費

具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという点に着目して分類するものです。

義務的経費

極めて硬直性の強い経費であって、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

投資的経費

支出効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいいます。

(2) 特別会計

令和2年度の企業会計を除く特別会計14会計の決算総額は歳入で3,157億2,800万円、歳出で3,137億9,700万円となっています。

会計別の決算額は、次の表のとおりで、主なものとしては、公債管理、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業となっています。

(単位：百万円)

会 計 別		予算現額	歳 入		歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
			収入済額 (A)	収入割合 (%)	支出済額 (B)	支出割合 (%)	翌年度 繰越額	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	83,221	80,334	96.5	79,334	95.3	—	1,000
	介 護 保 険 事 業	73,107	71,035	97.2	70,510	96.4	—	525
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13,015	12,691	97.5	12,672	97.4	—	19
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	271	413	152.2	200	73.7	—	213
	霊 園 事 業	801	758	94.7	758	94.7	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,056	989	93.7	989	93.7	—	—
	競 輪 事 業	10,400	8,248	79.3	8,133	78.2	—	115
	地 方 卸 売 市 場 事 業	1,364	1,029	75.4	1,028	75.4	1	1
	都市計画土地区画整理事業	844	597	70.7	539	63.8	58	58
	市 街 地 再 開 発 事 業	1,072	1,050	97.9	1,050	97.9	—	—
	動 物 公 園 事 業	1,801	1,588	88.2	1,587	88.1	1	1
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,221	1,085	88.9	1,085	88.9	—	—
	学 校 給 食 事 業	8,941	8,378	93.7	8,378	93.7	—	—
	公 債 管 理	128,137	127,533	99.5	127,533	99.5	—	—
	計	325,251	315,728	97.1	313,797	96.5	60	1,931

(注) 1 収入割合・支出割合は円単位での割合を示しています。

2 表示単位未満を四捨五入してあるので計が一致しない場合があります。

(3) 企業会計

事業の概況

① 病院事業

青葉病院では、新型コロナウイルス感染症重点医療機関及び第2種感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染症や結核などの診療に取り組んだほか、入院が必要な患者を搬送する救急車を断らないという基本方針の下、新型コロナウイルス感染症疑い患者を含む3,862件の救急搬送を受け入れました。

また、日本血液学会認定血液研究施設として、急性白血病、悪性リンパ腫、多発性骨髄腫などをはじめ、幅広く血液疾患の治療を行いました。

さらに、糖尿病センターにおいて糖尿病患者の血糖コントロールやインスリン導入、甲状腺・副甲状腺センターにおいてバセドウ病や橋本病などの甲状腺・副甲状腺疾患の治療を行いました。

海浜病院では、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として新型コロナウイルス感染症の診療に取り組んだほか、救急科において、様々な救急疾患の受け入れを行い、新型コロナウイルス感染症疑い患者を含む3,808件の救急搬送を受け入れました。

また、地域小児科センターとして、救急疾患から一般診療、専門治療まで幅広い小児医療を提供し、周産期医療では、NICU（新生児集中治療室）を21床用意し、リスクの高い新生児や妊産婦への対応を行いました。

さらに、令和2年度から千葉大学医学部附属病院と連携したTELE-ICU（遠隔集中治療支援）を導入し、より専門的視点に立った集中治療を実施しました。

患者の利用状況

区 分	入院患者数	1 日 平 均	外来患者数	1 日 平 均
	人	人	人	人
青葉病院	100,057 (112,576)	274 (307)	185,773 (208,285)	764 (868)
海浜病院	61,843 (68,009)	170 (186)	113,366 (136,097)	455 (536)

※（ ）は前年度の状況です。

② 下水道事業

下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全のため、欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに、地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

事業実績については、令和2年度末の事業計画面積13,121haのうち、12,291haが整備済に、接続人口が令和元年度末より3,212人増加して946,332人に、接続率は99.6%となりました。

浸水対策については、局地的な大雨などによる浸水被害を軽減するため、雨水対策重点地区整備基本方針に基づき、雨水管渠などの整備を行うとともに、引き続き、市民による防水板設置の費用を一部助成しました。

中央浄化センターでは良好な水環境を整えるため、高度処理施設の整備を進め、南部浄化センターでは下水処理過程から発生する汚泥を利活用するにあたっての検討を行いました。

汚水管渠整備については、六方町、小深町などの面整備を推進した結果、整備面積が5ha増加しました。

また、施設の老朽化対策や、耐震化のための管渠の改築などを行うとともに、長作ポンプ場などの機械・電気設備の改築工事のほか、防災対策として、花島小学校などにおいてマンホールトイレ設置工事を実施しました。

③ 水道事業

令和2年度末の市営水道の普及状況は、計画給水区域内人口55,338人に対し、給水人口は45,830人で、普及率は前年度より0.3ポイント増加し、82.8%となりました。

主要な建設改良事業では、若葉区御殿町への配水管整備に係る舗装復旧、給水能力不足を解消させるため、配水管の増径改良工事を行ったほか、管や設備の老朽化及び震災対策として、大木戸西澤橋水管橋更新の実施設計や大野台送水ポンプ場設備改良の実施設計を行いました。

このほかに、災害時等に迅速・安定的な応急給水活動を行うため、緊急時の作業用車両や非常用給水栓を配備しました。

経理の状況

病院事業、下水道事業及び水道事業の決算状況は次のとおりとなっています。

① 病院事業

(単位:百万円)

区 分	予算現額	収 入		支 出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収 益 的 収 入	22,316	23,367	104.7%		
収 益 的 支 出	23,834			22,210	93.2%
資 本 的 収 入	3,485	2,050	58.8%		
資 本 的 支 出	3,527			3,098	87.8%

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額10億4,800万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

② 下水道事業

(単位:百万円)

区 分	予算現額	収 入		支 出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収 益 的 収 入	30,633	29,835	97.4%		
収 益 的 支 出	29,626			28,535	96.3%
資 本 的 収 入	26,005	15,929	61.2%		
資 本 的 支 出	37,456			27,151	72.5%

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額112億2,200万円は当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

③ 水道事業

(単位:百万円)

区 分	予算現額	収 入		支 出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収 益 的 収 入	2,195	2,110	96.1%		
収 益 的 支 出	2,177			2,089	96.0%
資 本 的 収 入	1,113	1,026	92.2%		
資 本 的 支 出	1,592			1,506	94.6%

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額4億8,000万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

損益勘定留保資金

収益的支出において、減価償却費のように現金の支出を必要としない費用を計上し、企業内に留保してある資金をいいます。

(注)表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

VI 財 政 指 標

財政指標は、各地方公共団体の財政構造を比較し分析するために用いられる数値です。

平成19年度からは、新たに「健全化判断比率」や「資金不足比率」という指標が定められ、これまでの指標では対象となっていなかった「国民健康保険事業」などの公営事業会計、「病院事業」などの公営企業会計、「都市整備公社」などの外郭団体が新たに対象に加わりました。

また、健全化判断比率や資金不足比率には「早期健全化基準」、「財政再生基準」及び「経営健全化基準」が設けられ、これらの基準を超えた場合、計画的に財政の健全化を図らなくてはなりません。

ここでは、令和元年度決算における財政指標の数値をお知らせします。

※千葉市におけるそれぞれの指標が対象とする会計や外郭団体は以下のとおりです。

一般会計等	一般会計			実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率					
	一般会計等に 属する特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計										
		霊園事業特別会計										
		都市計画土地地区画整理事業特別会計										
		市街地再開発事業特別会計										
		公共用地取得事業特別会計										
		学校給食事業特別会計										
		公債管理特別会計										
公営事業会計	一般会計等以外の 特別会計のうち、 公営企業に係る 特別会計以外の 特別会計		国民健康保険事業特別会計									
			介護保険事業特別会計									
			後期高齢者医療事業特別会計									
			競輪事業特別会計									
公営企業会計	公営企業に 係る会計 (地方公営企 業法を適用す る事業または 地方財政法 施行令第37条 の事業)	法適用企業	病院事業会計		資金不足比率（会計ごと）							
			下水道事業会計									
			水道事業会計									
		法非適用企業	農業集落排水事業特別会計									
			地方卸売市場事業特別会計									
			動物公園事業特別会計									
一部事務組合		千葉県市町村総合事務組合										
		千葉県後期高齢者医療広域連合										
地方三公社等		千葉市住宅供給公社										

1 健全化判断比率

- ・実質赤字比率：翌年度に繰り越す財源を除いた実質的な収支における赤字額の標準財政規模に対する割合を示す数値。（収支が黒字の場合「－」で示されます。）
- ・連結実質赤字比率：公営事業会計や公営企業会計を含めた全会計での赤字額の標準財政規模に対する割合を示す数値。（収支が黒字の場合「－」で示されます。）
- ・実質公債費比率：地方債の元利償還金のほか、「準元利償還金」と呼ばれる債務負担行為の償還などを含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する割合を3カ年平均で示す数値。
- ・将来負担比率：地方債や債務負担のほか、外郭団体への損失補償など市に関連するすべての負債残高の標準財政規模に対する割合を示す数値。

項 目	千 葉 市	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	－	11.25	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	－	16.25	30.00
実 質 公 債 費 比 率	11.8	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	128.8	400.0	－

※将来負担比率には財政再生基準はありません。

2 資金不足比率

未払金などの流動負債が現金・預金などの流動資産を上回る「資金不足額」の事業規模（料金収入）に対する割合を会計ごとに示す数値。（資金不足比率が算定されない事業については「－」で示されます。）

農 業 集 落 排 水 事 業	地 方 卸 売 市 場 事 業	動 物 公 園 事 業	経 営 健 全 化 基 準
－	－	－	20.0
病 院 事 業	下 水 道 事 業	水 道 事 業	
－	－	－	

3 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す数値であり、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の3カ年の平均値です。

この数値が高いほど、財政力が強いとされ、1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となります。

千 葉 市	他 政 令 市 平 均
0.932	0.855

※他政令市平均は速報値

4 経常収支比率

経常収支比率は、市税や普通交付税など毎年度連続して経常的に収入される経常一般財源等に占める人件費や公債費等の経常的経費に充てられる一般財源の割合を示す数値であり、この数値が高いほど、財政構造が硬直的であるとされています。

千 葉 市	他 政 令 市 平 均
97.8	96.3

※他政令市平均は速報値

令和 3 年12月

市の財政（財政状況の公表）

令和 3 年12月 1 日発行

編集
発行

千葉県財政局財政部財政課

千葉県中央区千葉港 1 番 1 号
電話 043（245）5075

この印刷物は再生紙を使用しています。

※本市の予算・決算など、財政に関するその他の資料については、財政課ホームページをご覧ください。

<http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/zaisei/zaisei/index.html>